

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月9日

【四半期会計期間】 第93期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）

【会社名】 小倉クラッチ株式会社

【英訳名】 OGURA CLUTCH CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小倉 康宏

【本店の所在の場所】 群馬県桐生市相生町二丁目678番地

【電話番号】 (0277)54 - 7101（大代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員（経営管理本部長） 関根 秀利

【最寄りの連絡場所】 東京営業所
東京都港区浜松町一丁目10番12号 第一共栄ビル

【電話番号】 (03)3433 - 2151（大代表）

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員（営業担当） 猪越 義彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第2四半期 連結累計期間	第93期 第2四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (百万円)	15,231	19,703	33,609
経常損失 () (百万円)	449	96	255
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (百万円)	708	307	1,579
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	624	181	1,092
純資産額 (百万円)	15,749	14,750	15,280
総資産額 (百万円)	38,623	43,279	42,020
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	473.22	205.13	1,055.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.76	34.03	35.43
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	195	678	1,160
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,067	90	1,723
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	76	209	1,560
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,436	6,397	6,762

回次	第92期 第2四半期 連結会計期間	第93期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	339.36	158.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大は続いたものの、ワクチン接種の普及や経済対策などにより経済活動の正常化が進み、米国や中国では回復が見られ全体的には堅調に推移しました。しかしながら、後半以降は半導体不足、原材料や海上運賃の上昇、物流遅延による混乱などの製造業への影響が拡大してきました。日本経済においても、設備投資の持ち直しや輸出の増加などが見られましたが、半導体不足や原材料の高騰化などが顕在化しており、依然として不透明な景気状況となっております。

このような状況のもとで、当社グループはグローバル市場で積極的な販売活動を行ってまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は19,703百万円と前年同期と比べ4,471百万円の増加（前年同期比29.4%増）となりましたが、原材料や海上運賃の急激に大幅な上昇などの影響により、営業損失は205百万円（前年同期は508百万円の営業損失）、経常損失は96百万円（前年同期は449百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は307百万円（前年同期は708百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

輸送機器用事業

輸送機器用事業においては、コロナ禍からの回復もあり、国内・海外とも売上高が増加しました。特に海外では中国、タイ及びインドなどのアジア地域が好調でした。

その結果、売上高は13,793百万円と前年同期と比べ3,537百万円の増加（前年同期比34.5%増）となり、セグメント損失は336百万円（前年同期は385百万円のセグメント損失）となりました。

一般産業用事業

一般産業用事業においても、コロナ禍からの回復に加え、中国市場を中心に設備関連、工作機械、ロボット等とそれに伴うサーボモータ需要が拡大しました。

その結果、売上高は5,389百万円と前年同期と比べ933百万円の増加（前年同期比20.9%増）となり、セグメント利益は110百万円（前年同期は139百万円のセグメント損失）となりました。

その他

その他では、売上高が519百万円と前年同期と比べ1百万円の増加（前年同期比0.3%増）となりました。セグメント利益は20百万円と前年同期と比べ4百万円の増加（前年同期比26.1%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産は主に、棚卸資産の増加等により28,547百万円（前期末比1,567百万円増）となりました。固定資産は主に、有形固定資産の減少等により14,732百万円（前期末比308百万円減）となりました。その結果、資産合計は43,279百万円（前期末比1,258百万円増）となりました。

負債につきましては、流動負債は主に、短期借入金の増加等により23,389百万円（前期末比2,355百万円増）となり、固定負債は主に、長期借入金の減少等により5,139百万円（前期末比566百万円減）となりました。その結果、負債合計は28,529百万円（前期末比1,788百万円増）となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の減少等により14,750百万円（前期末比530百万円減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は678百万円（前年同期比482百万円増）となりました。これは主に減価償却費814百万円と棚卸資産の増加額1,878百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は90百万円（前年同期比977百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出817百万円と有形固定資産の売却による収入374百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は209百万円（前年同期は76百万円の使用）となりました。これは主に短期借入れによる収入によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は、2021年2月22日に東京証券取引所に過年度決算訂正に関する「改善報告書」を提出し、2021年9月3日に改善措置の実施状況及び運用状況を記載した「改善状況報告書」を提出いたしました。今後、上場会社としての責任を深く認識し、このような事案を二度と起こさないように今後とも改善措置を継続的に実行し、コンプライアンスを遵守し内部管理体制を強化するとともに、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に励み、株主・投資家の皆様をはじめ関係者の皆様の信頼回復に鋭意、努めてまいります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は213百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,553,323	1,553,323	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,553,323	1,553,323		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日		1,553,323		1,858		1,798

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
第一共栄ビル株式会社	東京都港区浜松町1 10 12	287	19.22
小倉クラッチ取引先持株会	群馬県桐生市相生町2 678	151	10.11
小倉 康宏	東京都港区	82	5.50
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2 12 6	74	4.96
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	73	4.93
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1 5 5	58	3.91
高橋 正義	東京都世田谷区	43	2.87
小倉クラッチ従業員持株会	群馬県桐生市相生町2 678	41	2.76
渡邉 浩司	愛知県名古屋市	26	1.74
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2 2 2	23	1.57
計		862	57.61

(注) 上記のほか、自己株式が56千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,500		
	(相互保有株式) 普通株式 1,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,486,500	14,865	
単元未満株式	普通株式 8,623		
発行済株式総数	1,553,323		
総株主の議決権		14,865	

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小倉クラッチ株式会社	群馬県桐生市相生町 2 - 678	56,500		56,500	3.63
(相互保有株式) 信濃機工株式会社	長野県千曲市大字八幡 5484 - 1	1,700		1,700	0.10
計		58,200		58,200	3.74

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次の通り交代しております。

第92期連結会計年度 有限責任 あずさ監査法人

第93期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 監査法人アヴァンティア

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,405	7,667
受取手形及び売掛金	8,364	7,482
電子記録債権	1,722	2,445
商品及び製品	2,765	3,706
仕掛品	3,047	3,763
原材料及び貯蔵品	2,112	2,939
その他	677	688
貸倒引当金	115	147
流動資産合計	26,979	28,547
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	4,576	4,688
その他(純額)	7,171	6,866
有形固定資産合計	11,747	11,555
無形固定資産		
その他	633	628
無形固定資産合計	633	628
投資その他の資産	注2 2,659	注2 2,548
固定資産合計	15,041	14,732
資産合計	42,020	43,279
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,612	3,939
電子記録債務	4,123	4,587
短期借入金	11,240	12,829
未払法人税等	76	122
賞与引当金	240	242
その他	1,741	1,668
流動負債合計	21,034	23,389
固定負債		
長期借入金	3,767	3,274
繰延税金負債	579	565
役員退職慰労引当金	785	761
退職給付に係る負債	182	190
資産除去債務	15	15
その他	375	333
固定負債合計	5,706	5,139
負債合計	26,740	28,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858	1,858
資本剰余金	1,823	1,759
利益剰余金	11,248	10,737
自己株式	351	351
株主資本合計	14,579	14,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	800	701
為替換算調整勘定	644	120
退職給付に係る調整累計額	151	143
その他の包括利益累計額合計	307	724
非支配株主持分	393	20
純資産合計	15,280	14,750
負債純資産合計	42,020	43,279

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	15,231	19,703
売上原価	13,381	16,696
売上総利益	1,849	3,006
販売費及び一般管理費	注1 2,358	注1 3,212
営業損失()	508	205
営業外収益		
受取利息	15	5
受取配当金	25	23
為替差益	-	47
不動産賃貸料	36	35
補助金収入	-	50
雇用調整助成金	74	-
その他	71	56
営業外収益合計	224	218
営業外費用		
支払利息	82	82
手形売却損	2	2
為替差損	16	-
貸倒損失	注2 24	-
その他	38	24
営業外費用合計	165	108
経常損失()	449	96
税金等調整前四半期純損失()	449	96
法人税、住民税及び事業税	82	142
法人税等調整額	157	24
法人税等合計	239	167
四半期純損失()	689	263
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	43
親会社株主に帰属する四半期純損失()	708	307

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失()	689	263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	280	98
為替換算調整勘定	218	551
退職給付に係る調整額	2	8
その他の包括利益合計	64	444
四半期包括利益	624	181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	637	109
非支配株主に係る四半期包括利益	13	71

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	449	96
減価償却費	751	814
のれん償却額	13	9
貸倒引当金の増減額(は減少)	29	24
賞与引当金の増減額(は減少)	149	2
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	5	22
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1	4
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	24
受取利息及び受取配当金	41	28
補助金収入	-	50
支払利息	82	82
為替差損益(は益)	25	52
売上債権の増減額(は増加)	2,335	205
棚卸資産の増減額(は増加)	86	1,878
仕入債務の増減額(は減少)	2,565	568
その他	127	113
小計	70	555
利息及び配当金の受取額	40	25
利息の支払額	82	82
法人税等の支払額	82	65
営業活動によるキャッシュ・フロー	195	678
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,598	1,213
定期預金の払戻による収入	1,594	1,586
有形固定資産の取得による支出	1,028	817
有形固定資産の売却による収入	7	374
投資有価証券の取得による支出	2	55
投資有価証券の売却による収入	-	52
貸付けによる支出	-	0
貸付金の回収による収入	0	0
その他	39	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,067	90
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,576	4,646
短期借入金の返済による支出	4,462	3,063
長期借入れによる収入	655	43
長期借入金の返済による支出	580	698
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	149	148
非支配株主への配当金の支払額	22	2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	505
その他	94	62
財務活動によるキャッシュ・フロー	76	209
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	194
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,412	364
現金及び現金同等物の期首残高	5,849	6,762
現金及び現金同等物の四半期末残高	注1 4,436	注1 6,397

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、輸出版売について、従来は主に出荷基準及び船積基準により収益を認識しておりましたが、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識する方法に変更しております。

また、有償受給取引について、従来有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

さらに、当社グループが顧客から受け取る対価は、値引き、リベート等の変動対価を含んでいる場合があります。顧客から受け取る対価が事後的に変動する可能性がある場合には、変動対価を見積り、その不確実性が解消される際に認識した収益の累計額に重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲で、収益を認識する方法に変更しております。なお、変動対価は、過去の傾向や売上時点におけるその他の既知の要素に基づいて見積もっており、直近の情報に基づき定期的な見直しをしております。

なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が488百万円減少し、売上原価は462百万円減少しております。営業損失は26百万円増加し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ21百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は53百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
受取手形割引高	1百万円	- 百万円

注2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
投資その他の資産	36百万円	40百万円

(四半期連結損益計算書関係)

注1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
給料手当	771百万円	796百万円
荷造運賃	372	962
賞与引当金繰入額	51	57
貸倒引当金繰入額	-	20
役員退職慰労引当金繰入額	20	26
退職給付費用	44	38

注2 米国子会社において従業員による横領が発生したことに伴う損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	6,077 百万円	7,667百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,640	1,270
現金及び現金同等物	4,436	6,397

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	149	100	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	149	100	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,256	4,456	14,712	518	15,231
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	2	11	-	11
計	10,264	4,459	14,724	518	15,242
セグメント利益又は損失()	385	139	524	16	508

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業および一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	524
「その他」の区分の利益	16
四半期連結損益計算書の営業損失()	508

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,793	5,389	19,183	519	19,703
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	14	37	-	37
計	13,816	5,404	19,221	519	19,740
セグメント利益又は損失()	336	110	225	20	205

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業および一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	225
「その他」の区分の利益	20
四半期連結損益計算書の営業損失()	205

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業	計		
日本	4,025	3,423	7,449	481	7,930
中国	1,131	1,504	2,635	-	2,635
アジア(中国除く)	3,204	185	3,390	0	3,390
アメリカ	3,686	123	3,810	35	3,845
欧州	1,450	32	1,483	1	1,484
その他	294	120	414	1	416
顧客との契約から生じる収益	13,793	5,389	19,183	519	19,703
外部顧客への売上高	13,793	5,389	19,183	519	19,703

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業及び一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得

当社は、2021年8月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるオグラ・インダストリアル・コーポレーションの株式を追加取得し、完全子会社化することを決議し、2021年9月10日付けで株式を追加取得いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 オグラ・インダストリアル・コーポレーション

事業の内容 輸送機器用及び一般産業用製品の販売

(2) 企業結合日

2021年9月10日(株式取得日)

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は20%であり、当該取引により当社が保有するオグラ・インダストリアル・コーポレーションに対する議決権比率は100%となりました。当該追加取得は、米国事業をより一層強化していくことを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 505百万円

取得原価 505百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

63百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	473円22銭	205円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	708	307
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(百万円)	708	307
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,496	1,496

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月9日

小倉クラッチ株式会社
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京都千代田区

指 定 社 員 公認会計士 木 村 直 人
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 染 葉 真 史
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 加 藤 大 佑
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小倉クラッチ株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小倉クラッチ株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2021年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2020年12月16日付けで限定付結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2021年6月29日付けで限定付適正意見を表明している。

なお、限定付結論を表明した理由は、連結子会社において、過年度から実地棚卸し及び原価計算が適切に実施されていなかったこと等の理由により、棚卸資産の実在性及び正確性並びに売上原価について、結論の表明の基礎となる証拠を入手することができなかつたためとしている。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。